

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 貯蔵品……………低価法（先入先出法）による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業	地方公営企業会計	全部連結	—
訪問看護ステーション事業	地方公営企業会計	全部連結	—
スキー場事業	地方公営企業会計	全部連結	—
住宅地造成事業	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.60%
長野広域連合			
（一般会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.10%
（老人福祉施設等運営事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.13%
（長野地域ふるさと事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.06%
（ごみ処理施設事業特別会計）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.58%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.50%
長野県市町村自治振興組合			
（電子自治体推進事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.60%
（市町村共同電子申請・届出サービス）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.42%
（長野県市町村高速ネットワーク運営 管理事業）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.93%
（セキュリティクラウド・共同VDI）	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.87%

(長野県市町村基幹系共同利用システム)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	10.56%
長野県市町村総合事務組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.75%
(非常勤公務災害補償特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.28%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.40%
北部衛生施設組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	41.05%
北信保健衛生施設組合			
(一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	6.50%
(斎場事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	14.50%
(じん芥処理事業特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.40%
有限会社飯綱町ふるさと振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全体連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。
- ③公共下水道事業費特別会計、農業集落排水事業費特別会計については、平成32年度より法適化以降に向けた準備期間のため、対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金のうち公共下水道事業費特別会計分152百万円、農業集落排水事業費特別会計分294百万円については内部相殺されず行政コスト計算書のその他（移転費用）及び資金収支計算書のその他の支出（移転費用支出）に含まれています。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けていない会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 134 百万円 ( 112 百万円)

土地 134 百万円 ( 112 百万円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 112 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。